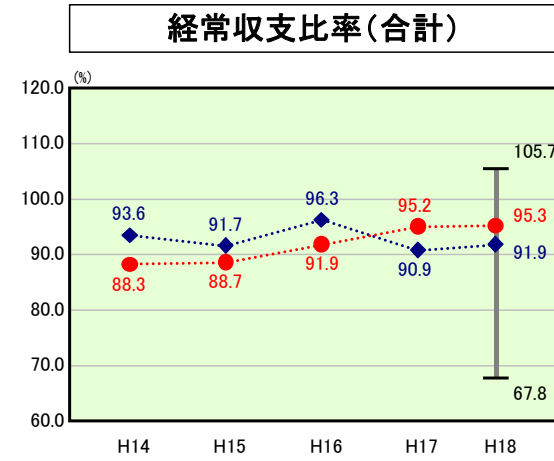


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 登別市

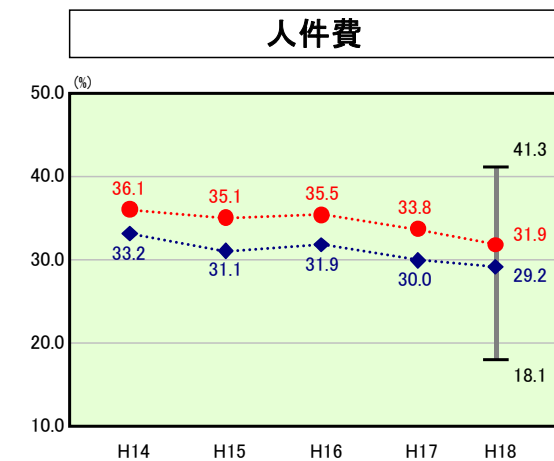
経常収支比率の分析



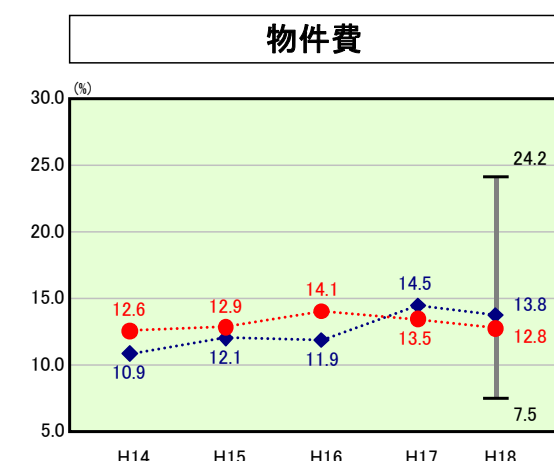
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▮
類似団体最小値 ▾

人口	53,507人(H19.3.31現在)
面積	212.11 km ²
歳入総額	19,503,627千円
歳出総額	18,736,949千円
実質収支	766,678千円

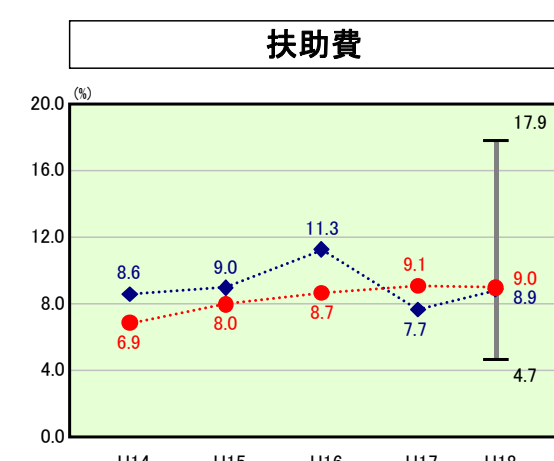
H18類似団体内順位 36/56
全国市町村平均 90.3
北海道市町村平均 91.1



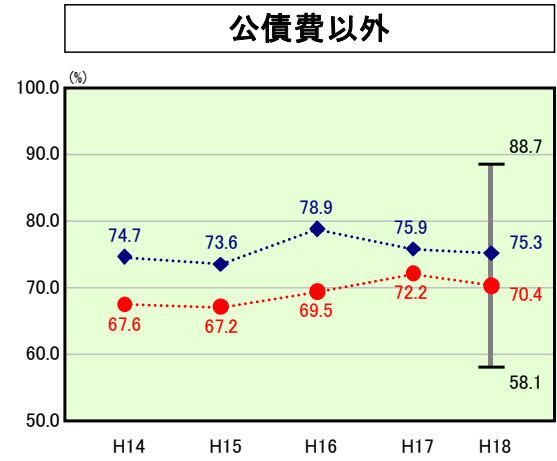
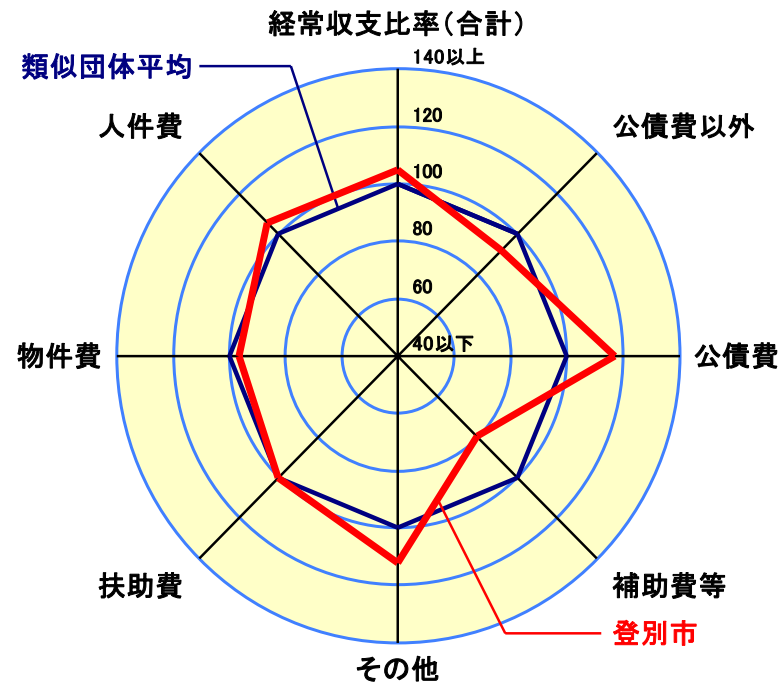
H18類似団体内順位 38/56
全国市町村平均 28.2
北海道市町村平均 25.8



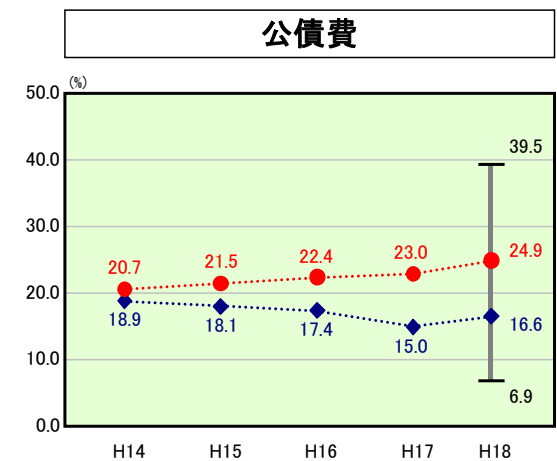
H18類似団体内順位 20/56
全国市町村平均 12.9
北海道市町村平均 11.1



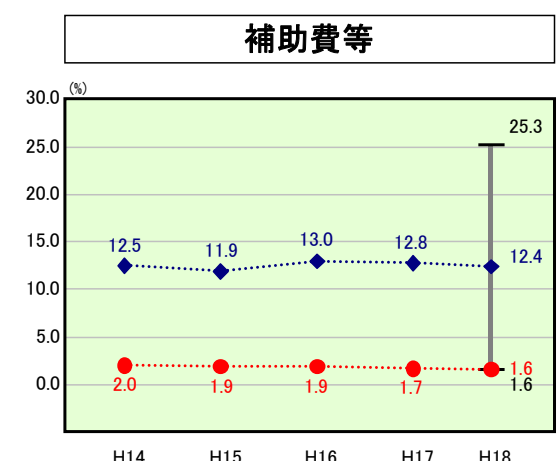
H18類似団体内順位 36/56
全国市町村平均 8.6
北海道市町村平均 8.7



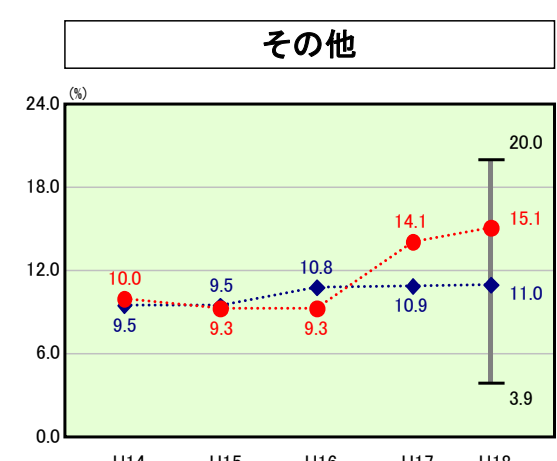
H18類似団体内順位 13/56
全国市町村平均 70.5
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 51/56
全国市町村平均 19.8
北海道市町村平均 23.7



H18類似団体内順位 1/56
全国市町村平均 10.2
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 47/56
全国市町村平均 10.6
北海道市町村平均 10.8

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を若干上回っている。職員給与の独自削減や職員数の削減を実施しており、今後も引き続き人件費の縮減に努める。なお一部事務組合の人件費負担金など人件費に準ずる費用のみの人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っている。

物件費： 物件費に係る経常収支比率は平成17年度より類似団体平均を下回っており、減少傾向にある。今後も徹底した事務経費の削減等を継続し物件費の抑制を図る。

扶助費： 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均とほぼ同比率となっている。今後も財政を圧迫しないよう現状維持に努める。

公債費： 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。過去の建設等大型事業の影響により地方債の元利償還金が膨らんでおり、今後数年間は高止まりの状況が見込まれることから、引き続き新たな市債の発行を抑制する必要がある。なお、下水道事業などの公営企業債の償還に充てたと認められる繰入金など、公債費に準ずる費用を含めた人口1人当たり決算額についても類似団体平均を上回っており、今後も実質公債費比率の上昇が見込まれる。

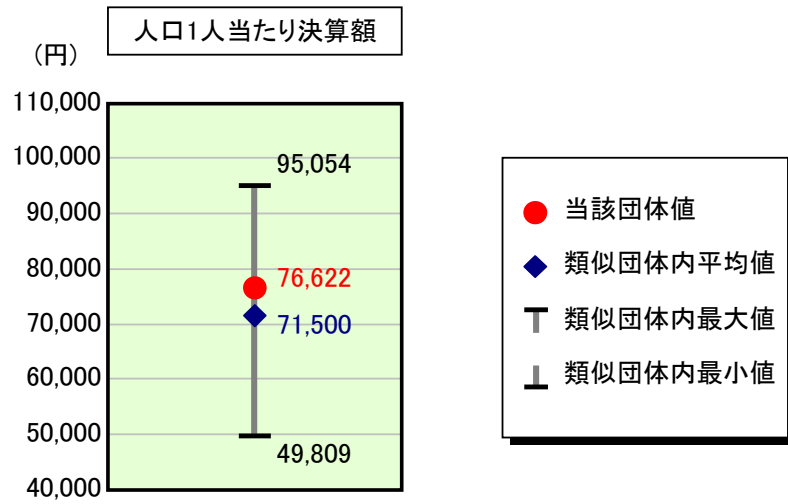
補助費： 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。行財政改革の取組みによる補助・助成金の見直しによる削減や一部事務組合負担金が少ないことなどが要因と考えられる。

普通建設事業費： 過去5年間の普通建設事業費の推移を見ると、平成14年度から平成17年度までの4年間に於ける人口1人当たりの決算額はいずれも類似団体平均を上回っており、特に葬斎場や市民プール等の建設が重なった平成15年度が最も高くなっている。大型事業抑制の結果、平成18年度は類似団体平均を下回っており、今後も現状維持に努める。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 登別市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



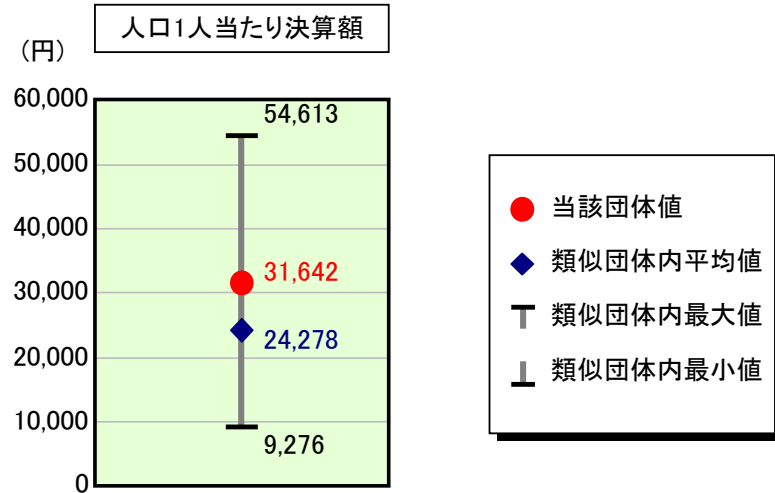
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	4,164,685	77,834	64,710	20.3
賃金(物件費)	159,611	2,983	2,980	0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	7,465	140	5,942	▲ 97.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	719	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,863	3,436	2,940	16.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,443	644	1,243	▲ 48.2
▲退職金	▲ 450,244	▲ 8,415	▲ 7,034	19.6
合計	4,099,823	76,622	71,500	7.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.09	6.49	1.60
ラスパイレス指数	92.1	98.4	▲ 6.3

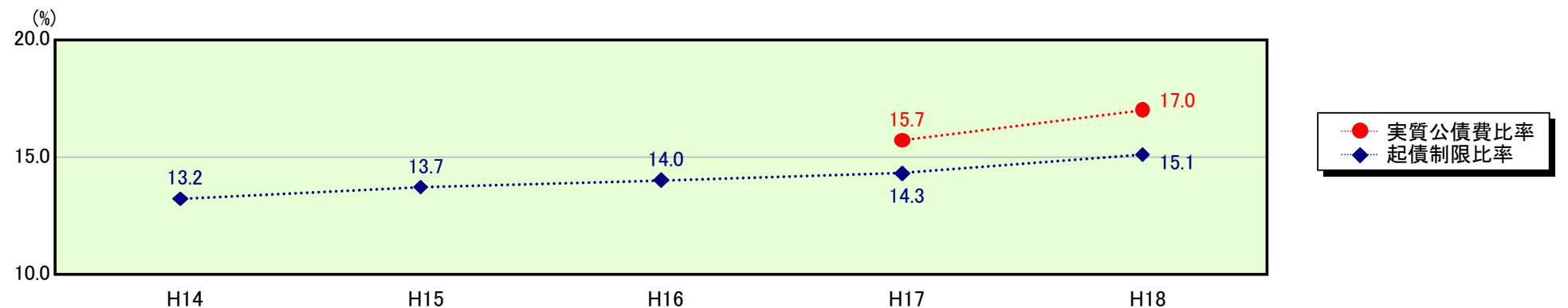
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,829,817	52,887	32,243	64.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	31	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	594,651	11,114	10,024	10.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,484	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	34,278	641	1,597	▲ 59.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	211	4	30	▲ 86.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,765,901	▲ 33,003	▲ 23,132	42.7
合計	1,693,056	31,642	24,278	30.3

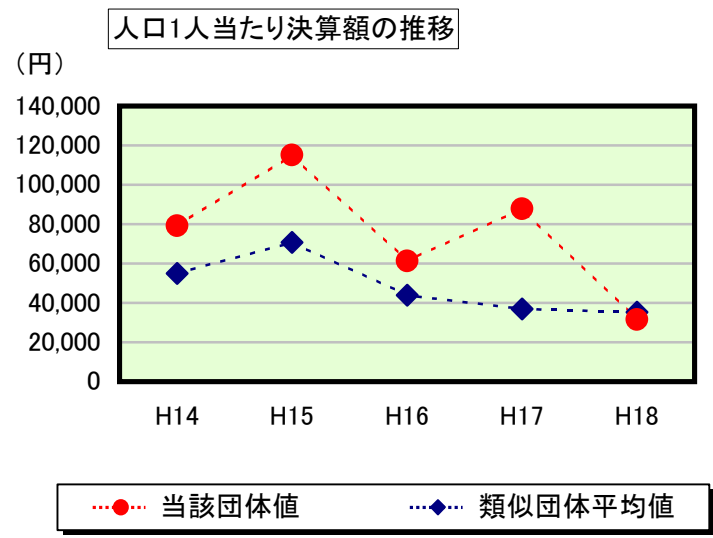
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 登別市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	4,319,815	79,258	15.7	55,008	▲ 17.3	33.0
うち単独分	1,758,896	32,272	▲ 26.3	28,349	▲ 13.4	▲ 12.9
H15	6,252,364	115,066	45.2	70,664	28.5	16.7
うち単独分	4,228,644	77,823	141.1	42,196	48.8	92.3
H16	3,307,120	61,330	▲ 46.7	43,918	▲ 37.8	▲ 8.9
うち単独分	1,758,000	32,602	▲ 58.1	17,815	▲ 57.8	▲ 0.3
H17	4,710,806	87,852	43.2	36,976	▲ 15.8	59.0
うち単独分	1,286,913	24,000	▲ 26.4	21,184	18.9	▲ 45.3
H18	1,691,274	31,608	▲ 64.0	35,287	▲ 4.6	▲ 59.4
うち単独分	1,223,114	22,859	▲ 4.8	22,883	8.0	▲ 12.8
過去5年間平均	4,056,276	75,023	▲ 1.3	48,371	▲ 9.4	8.1
うち単独分	2,051,113	37,911	5.1	26,485	0.9	4.2